

地方が「消える」

未

曾有の東日本大震災から二年九ヶ月。多くの被災地は、今なお復興途上にある。震災は、さまざまな災厄をもたらしたが、震災後の大きな変化のひとつは、被災地からの人口流出だろう。

政府の人口動態調査によれば、二〇一三年三月時点で、前年より人口が減った県は三九に及ぶ。うち、減少率が高かったのは、青森、秋田、福島県などで、福島、岩手県は前年の人口減少率がそれぞれ一位、二位だった。放射能汚染地域からの避難が続いていることなどが背景にあるのは、言うまでもない。

ただ、こうした人口流出は、被災地が復興すれば、元に戻るというものではない。そこには、日本社会が抱える「人口減少」と「人口移動」という問題がある。

多くの日本人はこれまで、「少子高齢化」ということばで、子どもの数が減り、高齢者が増える「成熟国」のイメージを抱いてきた。だから、働く世

代と高齢層の「世代間格差」の解消を目指す政策(例えば、消費増税)に、一定の理解を示してきた。

しかし、今後も続くであろう「人口減少」を横から見ると、都市と地方の格差拡大という、厳しい現実が見えてくる。地域特有の「過疎化」現象と言ってしまうえば、それまでだが、事態はいたって深刻なのだ。

政府の人口推計によれば、二〇四〇年以降、日本の総人口は本格減少に転じるが、地域別にみると、地方の「人口減少」はすでに第二、第三段階に入ったという。限界集落から人は消え、中小市町村の人口減少は激しい。そして、地方人口の減少に拍車をかけているのが、二〇〇〇年以降の大都市圏への人口移動である。

日本の総人口の実に五〇%以上を、東京、大阪、名古屋の三大都市圏が占め、東京の人口増加(二〇一三年)は、数、率ともにトップ——と聞くと、誰もが驚くはずだ。

しかし、過去の人口移動期と違って、地方から東京圏への人口移動は、簡単には収束しそうにない。地方に若者をとどめる雇用や地域経済が十分育っていないからだ。

地方の雇用を支えるのは、農漁業、

公共事業、地場産業などが中心だが、これらは「人口減少」に連動するから、先行き明るいとは言えない。現在、地方の雇用減少を食い止めている医療・介護関連も、いずれ地域の高齢者層の減少で先細りとなるだろう。

一方、若者を受け入れる大都市は、今や子どもを産み、育てる良好な環境とは言えなくなった。非正規雇用の蔓延や子育て環境の劣化など、結婚しても子どもを産みづらい場所になっている。実際、東京都の出生率(二・〇九)は、全国平均(二・〇二年、一四二)を大きく下回っている。

若者の人口流出は、子どもを作る能力を地方から奪う一方、都会では、なかなか子どもを産めない環境が続く。そのことが、日本の総人口減少をさらに加速させる。若者の人口移動は、人口減少の「見えざる罟」と言ってもよい。

では、地方からの人口流出は止められるのだろうか。先行きはきわめて暗い。日本は今後、東京圏などの大都市圏に人口が集中し、限られた地域に人も経済も集積するいびつな国家となっていく可能性が高い。一方で、若者層を供給し続けてきた地方は、徐々に経済力を失い、やがて消滅

していくことすら考えられる。

こうした流れを食い止めるには、経済、国土政策などのマクロ政策が必要だが、それだけでは難しい。これまでも、国主導の国家戦略はさまざまあったが、地方の人口を支えるだけの効果を創出した例は少ない。

今、政府は「国土強靱化」を名目とした公共事業の拡大によって、地方への財政支出を増やす政策を進めている。地方の「雇用維持」を狙う方策だが、財政面の制約を考えれば、一時的な弥縫策にすぎない。

「人口減少」という国家的課題を考えれば、「地方再生」への取り組みは、まず(一)地方が主役になって、(二)「人」を育成する施策を中心に、(三)都市と地方が連携した経済や雇用の再生——が求められる。

公共投資が拡大しても、人口減少という「危機」に直面する地方にとっても、真の恩恵は決して及ばないだろう。「地方」分権型の国づくりをどのように進めていくのか、新しいビジョンが必要だ。二〇二〇年の五輪招致はなぜ東京だったのかを、この際もう一度考えた方がよい。

萩原慎一郎

経済ジャーナリスト

